



# 第 33 回日本航空医療学会総会

## 開催趣意書

会長：中川 儀英

(東海大学医学部救命救急医学)

主 催

第 33 回日本航空医療学会総会



# 第 33 回日本航空医療学会総会

## 開催趣意書

### 内 容

ご挨拶	P.4
企画書	P.5-11
収支予算内訳	P.12
寄附募集要項	P.13
医療機器・医薬品・書籍展示開催要項	P.14-15
プログラム抄録集広告掲載要項	P.16-17
共催セミナー開催要項	P.18-19
スポンサードシンポジウム開催要項	P.20-21
学会ホームページへのバナー広告募集要項	P.22
寄附申込書	別添
医療機器・医薬品・書籍展示申込書	別添
広告掲載申込書	別添
共催セミナー申込書	別添
スポンサードシンポジウム申込書	別添
学会ホームページへのバナー申込書	別添

## 第 33 回日本航空医療学会総会

### ご挨拶

#### ドクターヘリ 25 周年に考えるこれからの課題

日本のドクターヘリは 2021 年から開始され、今年でちょうど 25 年、四半世紀を経過したこととなります。ドクターヘリ累積出動数は 2024 年度までに約 40 万件になりますが、ドクターヘリの死亡事故はいまだゼロです。これもこれまでドクターヘリの立ち上げから関わってきた、小濱啓次先生はじめ、多くの関係各位の努力と熱意による結果だと思えます。私自身は 1999 年の厚生省の試行的事業、さらにそれに先立ち交通科学協議会の 1991 年の実用化研究から搭乗していますので、ドクターヘリに関わらせていただいたのはそれ以上の長きになるでしょうか。いずれにしましてもドクターヘリは救急医療のツールとして社会的にもしっかりと認知されるようになったといえましょう。

しかし 2001 年から国の事業として始まった当初は、医学的なニーズや効果にも関わらず、なかなか全国に普及しませんでした。思い起こせば、第 12 回（2005 年）の本学術集會を現在の理事長である猪口貞樹会長で開催したときの事務局を務めさせていただいたときのこと。当時の HEM-Net 理事長の國松孝次先生に特別講演をお願いしました。タイトルは『ヘリコプター救急の進展にむけて』。なかなか普及が進まなかった状況について当時の理事長の小濱先生が質問をされたのに対して、國松先生は、『今にきっとヘリや機長が足りない時代が来る』と明言されたことが印象的でした。そして 2007 年に所謂『ドクターヘリ特別措置法』が成立以降、普及は一気に進みました。現在は全国 57 機のヘリが運航していますが、これ以上基地病院が増える、運航時間が延長するとなると、もはや機体や、機長、整備などが立ち行かなくなることは必定です。そう考えると國松先生のご発言はまさに正鵠を射るものだったと思えます。

普及と相まって、浮上してきた次の課題が『安全運航』でした。飛行中のヘリのドアが開く、あるいはシェードが落下するなどのインシデントがあり、第 20 回（2013 年）田勢長一郎先生会長の学術集會のパネルディスカッション『ドクターヘリの安全管理』で私は『基地病院全体でドクターヘリの安全管理を共有する体制づくりの必要性』（日本航空医療学会雑誌 2014 年 15 巻 P.14）について提言しました。現在のインシデントアクシデントのレジストリーの契機となるものでした。

2016 年の神奈川県ドクターヘリの着陸事故は安全運航を実現するうえで重要な事件でした。事故原因の究明と対策立案とともに、安全運航の実現は、運航会社だけに任せず、医療機関あるいは消防機関も参加した体制づくりが望ましいと考えられました。

そして事業開始から四半世紀を迎えた現在、最大の課題は、やはり『安全運航』であると考えます。

2025 年民間ヘリが患者搬送中に海上で事故を起こし、尊い人命が失われました。痛恨の極みでありませぬ。哀悼の意を表すとともに、今後、航空医療界全体で、このような事故を二度と起こさないようにしなくてはなりません。

今回の学術集會では、25 年を振り返るとともに、この安全運航に関して、柳川洋一会長の第 32 回学術集會での安全運航のシンポジウムを引き継ぎ、1 年後に安全運航体制が着実に進歩したのかを問いたいと考えております。学術集會のメインテーマは『安全第一』。ドクターヘリ救急を次の世代にバトンタッチするうえで、より確実な安全運航実現のための具体的かつ実効性のある議論を期待したいと思います。

2026 年 2 月吉日

第 33 回日本航空医療  
学会総会 会長 中川 儀英  
東海大学医学部救命救急医学

# 第 33 回日本航空医療学会総会 企画書

1. 会議名：第 33 回日本航空医療学会総会
2. 会議の主催者：中川 儀英（東海大学医学部救命救急医学）
3. 会期：2026 年 11 月 20 日（金） ※19 日（木） ビジネスミーティング
4. 会場：小田原三の丸ホール(<https://ooo-hall.jp/>)  
〒250-0012 神奈川県小田原市本町 1 丁目 7-50  
TEL：0465-20-4152

報徳会館（報徳二宮神社）(<https://www.hotoku.co.jp/>)  
〒250-0014 神奈川県小田原市城内 8-10（報徳二宮神社内）  
TEL：0465-23-3246

5. 開催方法：現地開催（2026 年 2 月現在）  
※やむを得ない事情により開催方法、会場、会期を変更する場合があります。
6. 学会規模：参加予定者 約 400 名

## 7. 計画の概要：

### (1) 学会の構成(予定)

- ①大会長講演 ②招待講演 ③教育講演 ④共催セミナー  
⑤スポンサードシンポジウム ⑥各種シンポジウム ⑦一般演題 ⑧医療機器展示

### (2) テーマ

「安全第一」

### (3) 会議の日程（予定）

日 時	午前	正午	午後
11 月 19 日（木）	各種委員会	各種委員会	各種委員会
11 月 20 日（金）	会長講演、特別講演 シンポジウム、一般演題 スポンサードシンポジウム 医療機器展示	共催セミナー	招待講演 共催セミナー シンポジウム、一般演題 スポンサードシンポジウム 医療機器展示

8. 寄附金募集：

- ①募金の名称：第33回日本航空医療学会総会
- ②募金の目的：第33回日本航空医療学会総会の運営に対する助成のため
- ③募金目標額：1,504,000円
- ④募金期間：2026年2月～2026年11月30日(月)
- ⑤寄附金振込方法：

銀行口座：りそな銀行 神田支店 (店番276)

口座種別：普通口座

口座番号：1752321

口座名義：第33回日本航空医療学会総会

(ダ イソジ ヲサカニホンコウクウリヨウガ ヲカイソウカイ)

- ⑥税法上の扱い：免税措置は特にありません

9. 寄附申込書送付先：

第33回日本航空医療学会総会 運営事務局

株式会社ドウ・コンベンション

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-23 アクセスお茶の水ビル5階

TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

担当：東峰 (トウミネ) 竜太、古井 芳枝

10. 第33回日本航空医療学会総会の人員構成：

会 長 中川 儀英

事務局長 山本 理絵

11. 本学会に関するお問合せ先：

第33回日本航空医療学会総会 事務局

事務局長：山本 理絵

東海大学医学部救命救急医学

〒259-1193 神奈川県伊勢原市下糟屋143

TEL：0463-93-1121 (代表)

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

第33回日本航空医療学会総会 運営事務局

株式会社ドウ・コンベンション

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-23 アクセスお茶の水ビル5階

TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

担当：東峰 (トウミネ) 竜太、古井 芳枝

## 12.組織：日本航空医療学会総会役員

理事長	猪口 貞樹	海老名総合病院
理事	大森 一彦	順天堂大学医学部附属静岡病院
	北村 伸哉	国保直営総合病院 君津中央病院
	今 明秀	八戸市立市民病院
	坂田久美子	愛知医科大学病院
	鷺坂 長美	HEMNet
	高山 隼人	国立病院機構長崎医療センター
	橋本 雄太郎	橋本救急活動法務研究所
	早川 達也	総合病院 聖隷三方原病院
	森岡 俊勝	セントラルヘリコプターサービス株式会社
	米盛 輝武	社会医療法人仁愛会 浦添総合病院
理事(今期会長)	柳川 洋一	社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院
理事(次期会長)	中川 儀英	東海大学医学部救命救急医学
監事	小濱 啓次	川崎医科大学名誉教授
	坂本 照夫	大分大学医学部附属病院
顧問	國松 孝次	特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク(HEM-Net)
	大久保堯夫	社団法人 日本交通科学協議会

## 13. 一般社団法人 日本航空医療学会 定款

### 第1章 総則(名称)

第1条 本法人は、一般社団法人 日本航空医療学会 と称し、英文では、Japanese Society for Aeromedical Services と表記する。

(主たる事務所)

第2条 本法人は、主たる事務所を、東京都中野区中野二丁目2番3号 株式会社へるす出版内に置く。

(目的)

第3条 本法人は、わが国における航空機による救急医療システムの確立とその普及を図り、さらには航空機に関連する医学、医療の向上に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 本法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学術集会および講習会等の開催
- (2) 航空機に関連する医療及び救急医療システムの調査、研究、情報発信
- (3) 航空機に関連する医療に携わる者の人材育成事業
- (4) 機関誌等の刊行
- (5) 国内ならびに国外の関係団体との連携および協力活動
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯または必要なその他の事業

(公告方法)

第5条 本法人の公告方法は、主たる事務所の公衆の見えやすい場所に掲示して行う。

### 第2章 会員(会員)

第6条 本法人は、以下の会員によって構成する。

- (1) 正会員 航空医療についての知識、業績、もしくは実績を有する者であって、本法人の目的に賛同し、所定の入会手続きにより入会した個人
- (2) 賛助会員 本法人の目的に賛同し、所定の入会手続きにより入会した団体または個人
- (3) 名誉会員 本法人の理事、学術集會会長等の経験者であって、本法人に功績がある者として理事会が推薦し、評議員会で承認された個人
- (4) 功労会員 本法人のために特に功労のあった者の中から、理事会が推薦し、評議員会で承認された個人

(入会)

第7条 正会員又は賛助会員として、本法人に入会を希望する個人又は団体は、理事会が別に定める入会申込書により、定款第58条に規定する定款施行細則(以下「細則」という。)に定める所定の当該年度の年会費を添えて、入会の申請を行うものとする。

2 正会員又は賛助会員の入会については、理事長がその可否を決定するものとする。

(年会費)

第8条 正会員及び賛助会員は、細則に定める年会費を支払わなければならない。

2 前項に定める正会員の年会費については一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という)第27条に規定する経費とする。

3 名誉会員及び功労会員は、会費の支払いを免除するものとする。

(退会)

第9条 退会を希望する会員は、その旨を本法人に届け出ることにより、いつでも任意に退会することができる。ただし、やむを得ない事由がある場合を除き、1カ月以上前までに本法人に届出なければならない。

2 前項の規定により退会した場合であっても、未払いの会費がある場合は、納入しなければならない。

(除名)

第 10 条 会員が次のいずれかに該当するに至った場合は、総評議員の半数以上であって、かつ総評議員の議決権の 3分の2以上の評議員会の特別決議（以下「特別決議」という）により当該会員を除名することができる。ただしこの場合、当該会員に対し議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 本定款に違反した場合 (2) 本法人の名誉を傷つけ、または本法人の目的に反する行為をした場合 (3) その他、除名すべき正当な事由があった場合  
(会員資格の喪失)

第 11 条 前 2 条の場合によるほか、次のいずれかに該当するに至った場合は、会員はその資格を喪失する。

(1) 正当な理由なく、2年以上会費の納入を怠った場合 (2) 総評議員の同意があった場合 (3) 個人会員が死亡し、または失踪宣告を受けた場合  
(4) 団体会員が解散した場合  
(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第 12 条 会員が前 3 条の規定により会員資格を喪失した場合は、本法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務については、これを免れることはできない。

2 本法人は、会員がその資格を喪失した場合であっても、既納の会費その他の拠出品は、これを返還しない。

### 第 3 章 評議員

(評議員)

第 13 条 本法人は、正会員の中から、正会員総数の概ね 10%の評議員を選出する。

2 前項の規定により選出された評議員をもって一般法人法上の社員とし、本定款及び細則においては、一般法人法上の社員を「評議員」と表記する。

(評議員の選出)

第 14 条 評議員は、細則に定める諸条件を具備した者であって、所定の立候補の申込みを行った正会員の中から、評議員選出委員会の審査により評議員候補者を選出し、第 41 条に規定する会員総会の承認を経て、本法人の評議員となる。

2 前項の評議員選出委員会は、8名の評議員選出委員（委員長を含む。）をもって構成する。

3 理事会の決議により、本法人の理事の中から 1名を評議員選出委員会の委員長に選任し、また理事 2名、評議員 3名、評議員以外の正会員 2名の合計 7名を評議員選出委員に選任し、それぞれ理事長が委嘱する。

4 評議員選出委員の任期は、理事長が委嘱した日から 3年とする。ただし、後任の評議員選出委員が選任されるまでは、その評議員選出委員としての権利義務を有する。

5 評議員選出委員は、再任を妨げないが、2期（6年）までとする。また、任期満了により評議員選出委員を新たに選任する場合は、原則半数以上を入れ替えなければならない。

6 その他、評議員の選出、および評議員選出委員会等に関して必要な事項は、細則において定める。

(評議員の任期)

第 15 条 評議員の任期は、会員総会での承認後最初に到来する事業年度の開始日から 3年間とする。

2 補欠又は増員により選任された評議員の任期は、前任者又は他の在任者の任期の残存期間と同一とする。

(評議員ではない正会員による権利の行使等)

第 16 条 第 13 条、第 14 条の規定により本法人の評議員に選出されなかった正会員については、一般法人法に規定された次に掲げる評議員の権利を、評議員と同様に本法人に対して行使することができる。

- (1) 一般法人法第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 一般法人法第 32 条第 2 項の権利（評議員（社員）名簿の閲覧等）
- (3) 一般法人法第 50 条第 6 項の権利（評議員（社員）の代理権証明書等の閲覧等）
- (4) 一般法人法第 52 条第 5 項の権利（電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等）
- (5) 一般法人法第 57 条第 4 項の権利（評議員会（社員総会）の議事録の閲覧等）
- (6) 一般法人法第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 一般法人法第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 一般法人法第 246 条第 3 項の権利、第 250 条第 3 項及び 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等）

(評議員の資格の喪失)

第 17 条 評議員は、第 9 条乃至第 11 条の規定により、本法人の会員の資格を喪失した場合は、評議員はその資格を喪失する。

2 評議員はいつでも任意に、評議員を辞任することができる。ただし、やむを得ない事由がある場合を除き、1 か月以上前までに本法人に届出なければならない。

3 前 2 項の場合その他、正当な理由なく、その在任中において 3 回連続して定時評議員会を欠席した場合、当該評議員は評議員資格を喪失する。なお、本項の適用については、第 22 条 2 項による書面議決及び議決委任によるみなし出席は、欠席と扱うものとする。

### 第 4 章 評議員会（構成）

第 18 条 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 前項の評議員会をもって、一般法人法上の社員総会とし、本定款及び細則においては、一般法人法上の社員総会を「評議員会」と表記する。

3 評議員会における議決権は、評議員 1 名につき、1 個とする。

4 評議員会には、名誉会員、功労会員も出席することができるが、議決権は有しない。

(権限)

第 19 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 定款及び細則の変更 (2) 名誉会員及び功労会員の承認 (3) 会員の除名 (4) 理事及び監事の選任又は解任
- (5) 学術集會会長及び次期学術集會会長、顧問の選任 (6) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (7) 解散及び残余財産の処分 (8) 合併及び事業の全部又は重要な一部の譲渡 (9) その他評議員会で決議するものとして法令又は本定款で定める事項（種類）

第 20 条 本法人の評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の 2 種とする。定時評議員会は、毎事業年度末日の翌日から 3 か月以内に開催する。臨時評議員会は、その必要がある場合に随時これを招集する。

2 臨時評議員会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
  - (2) 総評議員の議決権の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (招集)

第 21 条 評議員会は、理事会決議に基づき、理事長が招集する。

2 理事長は前条第 2 項第 2 号に該当する場合はその書面の到達した日から 30 日以内の日を会日とする臨時評議員会の招集通知を発しなければならない。

3 評議員会を開催するときは会日より 7 日前までに開催日時、場所及び議題を記載した書面をもって、各評議員に対して通知を発ししなければならない。

4 評議員会は、その総会において議決権を行使することができる評議員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(決議方法)

第 22 条 評議員会は、総評議員の議決権の過半数を有する評議員の出席（書面議決者及び議決委任者によるみなし出席も含む。）がなければ、議事を行い、議決することができない。

2 やむをえない理由のため評議員会に出席できない評議員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって議決権を行使し、または他の評議員を代理人として議決を委任することができる。

3 前項の場合、その評議員は出席したものとみなす。

4 評議員会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席評議員の議決権の過半数をもってこれを決する。

(議長)

第 23 条 評議員会の議長は理事長が行う。ただし、理事長に事故があるときは、当該評議員会において選任された他の理事がこれを行う。

(議決、報告の省略)

第 24 条 理事又は評議員が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案につき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の議決があったものとみなす。

2 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 25 条 評議員会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果並びに法令で定める事項を記載し、議長及び議事録作成に係る職務を行った理事が署名又は記名押印しなければならない。

第 5 章 役員等 (役員)

第 26 条 本法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 8 名以上 15 名以内 (2) 監事 2 名以内

2 理事の中から理事長 1 名選定する。3 前項の理事長をもって、一般法人法上の代表理事とする。

(選任等)

第 27 条 理事及び監事は、法令の規定に基づき、本法人の評議員の中から、評議員会の決議によって選任する。ただし、必要に応じて評議員以外の者から選任することを妨げない。

2 法令又は定款に定める理事及び監事の員数を欠くことになる場合に備えて、評議員会の決議により補欠理事及び補欠監事を選任することができる。

3 前項の補欠理事及び補欠監事の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の開始の時までとする。

4 理事長は、理事会において選定する。 5 監事は、本法人の理事又は使用人を兼ねる事が出来ない。

(理事の職務・権限)

第 28 条 理事は、理事会を構成し、法令及び本定款に定めるところにより、本法人の業務の執行の決定に参画する。

2 理事長は、本法人を代表し、本法人の業務を総括する。

(監事の職務・権限)

第 29 条 監事は、次の職務を行う。

(1) 理事の職務執行の状況を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。

(2) 本法人の業務及び財産の状況を調査すること、並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査すること。

(3) 評議員会、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べること。ただし、理事会において議決権は有しない。

(4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があるときは、これを評議員会及び理事会に報告すること。

(5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。

(6) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査結果を評議員会に報告すること。

(7) 理事が本法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、またはその行為をするおそれがある場合において、その行為によって本法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときはその理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

(8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 30 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、評議員会の決議によって、特定の理事につきその任期を短縮することを妨げない。

2 補欠又は増員により選任された理事及び第 27 条第 2 項の規定により選任された補欠理事が就任した場合の任期は、前任者又は他の在任者の任期の残存期間と同一とする。

3 補欠により選任された監事及び第 27 条第 2 項の規定により選任された補欠監事が就任した場合の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(解任)

第 31 条 理事又は監事が次の一に該当するときは評議員会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、特別決議によらなければならない。

(1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき。(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないと認められるとき。

(報酬等)

第 32 条 理事及び監事は、無報酬とする。

(学術集會会長)

第 33 条 本法人には、次の役職を置く。

(1) 学術集會会長 1 名 (2) 次期学術集會会長 1 名

2 学術集會会長及び次期学術集會会長は、理事会の推薦に基づき、評議員会の決議により選任する。

3 学術集會会長は、学術集會を主宰する。4 学術集會会長の任期は、自身の主宰する学術集會の終結の時までとする。

5 次期学術集會会長は、前項の学術集會会長の任期満了時に、学術集會会長となり、第 3 項及び第 4 項の規定に従うものとする。

(顧問)

第 34 条 本法人には、理事会の諮問機関として、若干名の顧問を置くことができる。

2 顧問は、理事会の推薦に基づき、評議員会の決議により選任する。また、評議員会の決議により、解職することができる。

3 顧問は、本法人の会員以外の者から選任することもできる。4 顧問の任期は、特に定めない。

5 顧問は、理事会からの要請により、理事会に出席することができるが、当該理事会においては議決権を有しない。

第 6 章 理事会 (種類)

第 35 条 本法人の理事会は、通常理事会及び臨時理事会の 2 種とする。

2 通常理事会は、毎事業年度に 2 回開催 (ただし、4 か月を超える間隔で開催) する。

3 前項の通常理事会において、理事長は、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。4 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めるとき。(2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。(4) 第 29 条第 1 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき、または監事が招集したとき。

(招集)

第 36 条 理事会は理事長が招集する。ただし前条第 4 項第 3 号により理事が招集する場合及び前条第 4 項第 4 号後段により監事が招集する場合を除く。

2 前条第 4 項第 3 号による場合は、理事が、前条第 4 項第 4 号後段による場合は、監事が、理事会を招集する。

3 理事長は、前条第 4 項第 2 号又は第 4 号前段に該当する場合は、その請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会を招集しなければならない。

4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、開催日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(決議方法)

第 37 条 理事会の議長は、理事長が行う。ただし、理事長に事故あるときは、当該理事会において選任された他の理事がこれを行う。

2 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ、議事を行い、議決することができない。3 理事会の決議は、出席した理事の過半数をもって決する。

(決議の省略)

第 38 条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、理事の全員が当該提案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該議案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすことができる。ただし、監事が当該提案につき異議を述べた場合はこの限りではない。

(報告の省略)

第 39 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、一般法人法第 91 条第 2 項の規定による報告については、この限りではない。

(議事録)

第 40 条 理事会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果並びに法令で定める事項を記載し、議長、出席した理事長並びに出席した監事は、これに署名又は記名押印しなければならない。

第 7 章 会員総会 (会員総会)

第 41 条 会員総会は、毎年 1 回開催し第 6 条に定める会員によって構成する。ただし会員総会における議決権は正会員のみが有する。

2 会員総会は、理事長が招集し、学術集會会長が議長となる。3 理事長は次の事項を会員総会に報告しなければならない。

(1) 事業計画及び収支予算 (2) 事業報告及び収支決算 (3) その他、理事会が必要と認めた事項

4 定款第 14 条第 1 項の評議員の承認決議は、出席正会員の過半数をもって決する。

第 8 章 学術集會 (学術集會)

第 42 条 学術集會は、学術集會会長の主宰のもと、毎年 1 回開催する。

2 学術集會の演題の発表者は、本法人の会員に限るものとし、会員以外の者を共同発表者として参加させる場合には、事前に学術集會会長の承諾を得なければならない。

第 9 章 委員会 (委員会)

第 43 条 本法人には、第 14 条に定める評議員選出委員会のほか、理事会の決議により本法人の目的及び事業の遂行にあたり、必要に応じて委員会を置くことができる。

2 各委員会には、委員長 1 名及び委員 6 名以内の合計 7 名以内を置き、委員長及び委員は、理事会の承認に基づき、理事長が委嘱する。ただし、業務の遂行上、理事会が必要と判断した場合には、委員の増員をすることができる。

3 委員長を含む委員の任期は、理事長が委嘱した日から 3 年間とする。再任を妨げないが、委員長は 2 期 (6 年間) を超えることはできない。

4 増員又は補欠として委嘱された委員の任期は、他の在任委員の任期の残存期間と同一とする。

5 各委員会は、その活動状況等を理事会及び評議員会に報告しなければならない。

6 各委員会の具体的任務等その他委員会に関し必要な事項は、理事会において別に定めるものとする。

第 10 章 事務局 (設置等)

第 44 条 本法人の事務を処理するため、理事会の決議により事務局を設置することができる。

2 事務局には事務局長及び所要の職員を置く。3 事務局長は、評議員の中から理事会の承認に基づき、理事長が指名する。

4 事務局長は、庶務を担当し、事務局職員とともに理事長を補佐する。

5 事務局長の任期は、理事長より指名された日より 3 年間とする。再任を妨げないが、2 期 (6 年間) を超えることはできない。

6 事務局長は理事会に出席することができるが、当該理事会においては議決権を有しない。7 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

第 11 章 基金 (基金を引き受ける者の募集)

第 45 条 本法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

2 基金の募集、割当て及び払込み等の手続きについては、理事会の決議によるものとする。

(基金の拠出者の権利に関する規定)

第 46 条 拠出された基金は、基金拠出契約に定める期日まで返還しない。

(基金の返還の手続)

第 47 条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時評議員会における決議を経た後、理事会の決定したところに従って行う。

(代替基金の積立て)

第 48 条 基金の返還を行うため返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとしこれを取り崩すことはできない。

(基金利息の禁止)

第49条 基金の返還に係る債権には、利息を付することができない。

第12章 計算（事業年度）

第50条 本法人の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までの年1期とする。

（事業計画及び収支予算）

第51条 本法人の事業計画書及び収支予算書は毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し理事会の決議を経て、直近の評議員会及び会員総会に報告するものとする。

2 予算が成立していない期間については、理事会の決議により、予算成立の日まで前年度の予算に準じ暫定予算を構成し、収入を得又は支出することができる。

（事業報告及び決算）

第52条 理事長は、毎事業年度、次の書類及び附属明細書を作成して、監事の監査を受け、理事会の承認を経た後、定時評議員会に提出し、3の書類についてはその内容を報告し、1、2及び4の各書類については承認を求めなければならない。

（1）貸借対照表（2）損益計算書（正味財産増減計算書）（3）事業報告書（4）附属明細書

（剰余金の処分制限）

第53条 本法人は、会員、評議員、その他の者又は団体に対し、剰余金の分配を行うことはできない。

第13章 定款等変更、合併及び解散等（定款等変更）

第54条 本定款及び細則を変更するには、評議員会の特別決議によらなければならない。

（合併等）

第55条 本法人は、評議員会の特別決議により、他の一般法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部を廃止することができる。

（解散）

第56条 本法人は、一般法人法第148条第1号、第2号及び第4号乃至第7号に規定する事由によるほか、評議員会の特別決議により解散することができる。

（残余財産の分配）

第57条 本法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、各評議員及び会員に分配しない。

2 前項の場合、本法人の残余財産は、国又は地方公共団体、本法人と類似の事業を目的とする公益社団法人又は公益財団法人、あるいは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号イ乃至トに掲げる法人に寄付するものとする

第14章 雑則（定款施行細則）

第58条 本定款の施行及び本法人の運営に関して必要な事項は、評議員会の決議により定款施行細則として別に定める。

（定款等に定めのない事項）

第59条 本定款及び細則に定めのない事項については、すべて一般法人法及びその他法令によるものとする。

第15章 附則

（設立時評議員（設立時社員）の氏名及び住所）

第60条 本法人の設立時評議員（設立時社員）の氏名及び住所は、次のとおりとする。

（住所）東京都世田谷区玉川四丁目39番2-304号（氏名）猪口貞樹

（住所）岡山県倉敷市大島560番地13（氏名）荻野隆光

（住所）千葉県木更津市港南台四丁目4番地2（氏名）北村伸哉

（住所）愛知県長久手市西原山16番地6ライオンズ藤が丘リビオガーデンズ705号（氏名）坂田久美子

（住所）神奈川県横浜市神奈川区三枚町588番地の1（氏名）杉山貢

（住所）岐阜県各務原市鶴沼山崎町六丁目8番地1（テラスノバ鶴沼7C）（氏名）横田昌彦

（住所）長崎県大村市久原二丁目966番地9（氏名）高山隼人

（住所）東京都世田谷区赤堤一丁目4番11号（氏名）西川渉

（住所）静岡県浜松市浜北区染地台二丁目3番25号（氏名）早川達也

（住所）東京都西東京市谷戸町一丁目8番3号（氏名）益子邦洋

（住所）富山県富山市鶴島1741番地1サーパス五福402号（氏名）奥寺敬

（住所）岡山県倉敷市上東1244番地8（氏名）小濱啓次

（住所）青森県弘前市大字北園二丁目1番地1（氏名）滝口雅博

（設立時評議員（設立時社員）の任期）

第61条 本法人の設立時評議員（設立時社員）の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、平成31年9月30日までとする。

（設立時理事、設立時理事長（設立時代表理事）及び設立時監事）

第62条 本法人の設立時理事、設立時理事長（設立時代表理事）及び設立時監事は、次のとおりとする。

（設立時理事）猪口貞樹、荻野隆光、北村伸哉、坂田久美子、杉山貢、横田昌彦、高山隼人、西川渉、早川達也、益子邦洋、奥寺敬

（住所）東京都世田谷区玉川四丁目39番2-304号（設立時理事長（設立時代表理事））猪口貞樹（設立時監事）小濱啓次、滝口雅博

（最初の事業年度）

第63条 本法人の最初の事業年度は、本法人成立の日から平成30年9月30日までとする。

以上、一般社団法人日本航空医療学会を設立するため、設立時社員の定款作成代理人である司法書士中島亮は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名する。

平成29年11月9日

設立時社員 猪口貞樹 設立時社員 荻野隆光 設立時社員 北村伸哉 設立時社員 坂田久美子 設立時社員 杉山貢

設立時社員 横田昌彦 設立時社員 高山隼人 設立時社員 西川渉 設立時社員 早川達也 設立時社員 益子邦洋

設立時社員 奥寺敬 設立時社員 小濱啓次 設立時社員 滝口雅博 上記設立時社員の定款作成代理人 司法書士 中島亮

## 14. 日本製薬工業協会の透明性ガイドラインについて

本学会は、日本製薬工業協会が示す「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に基づき、「貴社と医療機関及び医療関係者との関係の透指性に関する指針」に従い、学会等の会合開催にかかる費用を「学会名」「共催セミナー名」の通りに、貴社のウェブサイト上に公開することに同意します。

## 第 33 回日本航空医療学会総会 収支予算内訳

### 【収入の部】

項目	金額	備考
1. 学会参加登録費	¥5,320,000	医師：15,000円×270名 看護師：12,000円×20名、コメディカル：10,000円×100名、消防関係：3,000円×10名
2. 広告掲載料	¥1,595,000	
3. 機器展示料	¥3,311,000	
4. セミナー共催金	¥6,160,000	
5. スポンサーシップシンポジウム共催金	¥1,100,000	
6. 学会事務局の補助金	¥500,000	
7. 学会ホームページバナー広告掲載費	¥165,000	
8. 寄付金	¥1,504,000	
合 計	¥19,655,000	

### 【支出の部】

項目	金額	備考
<b>【事前準備費】</b>		
1. 事務局運営費	¥2,000,000	消耗品費、打合せ旅費・交通費
2. 印刷関係費	¥2,105,000	プログラム抄録集その他封筒等
3. 通信費	¥200,000	事前作成物発送費他
4. ホームページ関係費	¥500,000	
小計①	¥4,805,000	
<b>【招聘費用】</b>		
5. 招待者宿泊費	¥750,000	25,000×30名×1泊
小計②	¥750,000	
<b>【当日学会運営費】</b>		
6. 会場借料（三の丸ホール・報徳会館）	¥5,000,000	口演6会場、展示、本部、控室等
7. 会場設営・運営費	¥8,700,000	
①映像機材PC等関係費	¥6,000,000	プロジェクター及び周辺機器等×2会場×1日
②看板・展示作製費	¥1,400,000	会場表示板・誘導板、展示施工費等
③飲食費	¥500,000	
④当日スタッフ人件費	¥800,000	会場ディレクター、オペレーター、受付、進行、照明他
小計③	¥13,700,000	
<b>【事後処理費】</b>		
7. 事後処理関係費	¥400,000	礼状作成・発送費・雑費
小計④	¥400,000	
合 計（小計①+②+③+④）	¥19,655,000	

## 第33回日本航空医療学会総会

### 寄附募集要項

1. 募金の名称：第33回日本航空医療学会総会
2. 募集期間：2026年2月～2026年11月30日（月）
3. 寄附の目標額：1,504,000円
4. 募金の目的：第33回日本航空医療学会総会の運営に対する助成のため。
5. お申込先・ご送付先  
：本趣旨にご賛同頂けます場合は別紙の寄付申込書にご記入の上下記までご送付願います。

第33回日本航空医療学会総会 運営事務局  
株式会社ドゥ・コンベンション  
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-23 アクセスお茶の水ビル 5階  
TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117  
E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp  
担当：東峰（トウネ） 竜太、古井 芳枝

6. お問い合わせ先：  
第33回日本航空医療学会総会 運営事務局  
株式会社ドゥ・コンベンション  
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-23 アクセスお茶の水ビル 5階  
TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117  
E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp  
担当：東峰（トウネ） 竜太、古井 芳枝

7. 寄附金のお支払い：  
銀行口座：りそな銀行 神田支店（店番276）  
口座種別：普通口座  
口座番号：1752321  
口座名義：第33回日本航空医療学会総会  
(ダ イサンジ ユウサンカイニホノコウクワイリョウガ ツカイソウカイ)

※税法上の扱い：免税措置は特にありません

第 33 回日本航空医療学会総会  
医療機器・医薬品・書籍展示開催要項

1. 会 期：2026 年 11 月 20 日（金）
2. 展示会場：小田原三の丸ホール(<https://ooo-hall.jp/>)  
〒250-0012 神奈川県小田原市本町 1 丁目 7-50 TEL：0465-20-4152
3. 開催方法：現地開催（2026 年 2 月現在）  
※やむを得ない事情により開催方法、会場、会期を変更する場合があります。
4. 出展対象：医療機器・検査機器・医薬品・医療情報機器・医療書籍等
5. 募集小間数：15 小間（予定）
6. 搬 入：2026 年 11 月 19 日（木）15：00～17：00（予定）
7. 展 示：2026 年 11 月 20 日（金）09：00～16：00（予定）
8. 搬 出：2026 年 11 月 20 日（金）16：00～17：00（予定）
9. 出展料金：機器展示の場合

形態	単位	1 小間サイズ	小間単価（税込）
基礎小間・スペース	1 小間から	W1.8m×D0.9m×H2.1m	¥220,000

※スペース小間でお申し込みの場合はご相談下さい。

- 出展料金に含まれるもの：バックパネル
- 出展料金に含まれないもの：（必要に応じて別途ご負担して頂く物）  
スポットライト、コンセント、社名板、使用電気、白布、展示台、電気工事費等

：書籍展示の場合

形態	単位	1 小間サイズ	単価（税込）
机渡し	本	W1.8m×D0.9m×H0.7m	¥11,000

10. 出展料のお支払い：

下記指定口座にお振込み下さい。

請求書が必要な場合は、申込書欄にチェックを入れて下さい。

銀行口座：りそな銀行 神田支店（店番276）

口座種別：普通口座

口座番号：1752321

口座名義：第33回日本航空医療学会総会

(ダ イサンジ ユウサンカイニホンコウクウイリヨウガ ヲカイソウカイ)

11. 基礎小間：

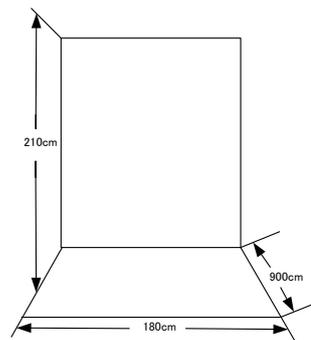
基礎小間は右図の仕様です。

尚、特装をされる場合は各社でお願い致します。

※水、プロパンガス、圧縮空気の使用は禁止します。

※装飾物、展示物の高さは、2.1m まで。

床面への直接工作（ガムテープ、アンカー等）も禁止します。



12. 出展者へのご案内：

出展者説明会は行いません。開催の2週間前までに小間割、搬入出、装飾、管理、各種手配物などについて詳細をご連絡します。

13. 会場の管理：

会場及び出展物の保全については、最善の保護と管理にあたりますが、天災その他の不可抗力による事故、盗難、紛失及び小間内に於ける人的災害の発生については責任を負いません。

14. 会場・会期・開場時間の変更：

やむを得ない事情により会場、会期及び開場時間を変更する場合があります。

この変更を理由として出展申込みを取り消すことは出来ません。

また、これによって生じた損害は補償しません。

15. 本会議への参加資格について：

出展者に対しては第33回日本航空医療学会総会の講演会場及び関連プログラムへの参加資格はありません。展示会場内への出展者の入場制限はありません。

16. お申込、お問合せ先：

第33回日本航空医療学会総会 運営事務局

株式会社ドウ・コンベンション

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-23 アクセスお茶の水ビル5階

TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

担当：東峰（トウミネ）竜太、古井 芳枝

※2026年9月14日(月)までに別紙申込書をFAX下さいますようお願い申し上げます。

## 第 33 回日本航空医療学会総会 プログラム抄録集広告掲載要項

1. 広告媒体名 : 第 33 回日本航空医療学会総会プログラム抄録集
2. 配布対象 : 学会会員および参加者
3. 発行部数 (版型) : 800 部 (A4 サイズ)
4. 媒体作成費 : 1,750,000 円 (@2,500×700 部)
5. 広告料総額 : 1,595,000 円
6. 広告掲載料・募集数 : ※掲載はモノクロ仕様になります。

掲載場所	金額 (モノクロ) (税込)	募集数
表 4 (裏表紙)	330,000 円	募集数 1 口
表 2 (表紙 裏)	220,000 円	募集数 1 口
表 3 (裏表紙 裏)	220,000 円	募集数 1 口
後付 1 頁	110,000 円	募集数 5 口
後付 1/2 頁	55,000 円	募集数 5 口

7. 広告原稿 : 紙焼原稿またはフィルム、電子データでお願いいたします。

**【データ入稿の場合の諸注意】**

- A) 使用 OS を明記して下さい。(Mac もしくは Win (バージョン含む))
- B) 作成アプリケーションを明記して下さい。下記アプリケーションで作成されたデータが対応可能です。  
※Adobe Illustrator 8.0、9.0、10.0/Adobe Photoshop 5.5、6.0、7.0 (TIFF、EPS)
- C) 必ず出力見本を同封して下さい。
- D) Adobe Illustrator の場合はアウトライン処理をして下さい。
- E) 編集を要しないデータで入稿して下さい。編集を要する原稿でお預かりする場合は、指示内容により、実費相当額をご請求する場合がありますので予めご了承下さい。

8. 広告料のお支払い：

下記指定口座にお振込み下さい。

請求書が必要な場合は、申込書欄にチェックを入れて下さい。

銀行口座：りそな銀行 神田支店（店番276）

口座種別：普通口座

口座番号：1752321

口座名義：第33回日本航空医療学会総会

(ダ イサンジ ユウサンカイニホンコウクウイリヨウガ ヲカイソウカイ)

9. 広告申込先：第33回日本航空医療学会総会 運営事務局

株式会社ドウ・コンベンション

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-23 アクセスお茶の水ビル 5階

TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

担当：東峰（トウネ） 竜太、古井 芳枝

※2026年9月14日(月)までに別紙申込書をFAXして下さいますようお願い申し上げます。

10. 広告送付先：第33回日本航空医療学会総会 運営事務局

株式会社ドウ・コンベンション

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-23 アクセスお茶の水ビル 5階

TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

担当：東峰（トウネ） 竜太、古井 芳枝

※2026年9月18日(金)までに広告原稿のご送付をお願い申し上げます。

# 第 33 回日本航空医療学会総会

## 共催セミナー開催要項

1. 会議の名称：第 33 回日本航空医療学会総会
2. 会 長：中川 儀英（東海大学医学部救命救急医学）
3. 日 時：2026 年 11 月 20 日（金）12：30～13：30（予定） ランチョンセミナー1、2、3、4  
2026 年 11 月 20 日（金）15：30～16：30（予定） アフタヌーンセミナー1、2  
※セッション時間はプログラム編成により 10～20 分程度前後する場合がございます。
4. 会 場：報徳会館（報徳二宮神社）(<https://www.hotoku.co.jp/>)  
〒250-0014 神奈川県小田原市城内 8-10（報徳二宮神社内）  
TEL：0465-23-3246
5. 開催方法：現地開催（2026 年 2 月現在）  
※やむを得ない事情により開催方法、会場、会期を変更する場合があります。

### 6. 日程・会場（予定）、共催金

日程	共催セミナー	予定会場（会場名）	階数	収容人数（予定）	共催金（税込）
11/20 （金）	ランチョンセミナー1	第 3 会場（天空）	2 階	144 名	1,650,000 円
	ランチョンセミナー2	第 4 会場（琥珀）	2 階	120 名	1,100,000 円
	ランチョンセミナー3	第 5 会場（玉葛）	2 階	120 名	1,100,000 円
	ランチョンセミナー4	第 6 会場（飛鳥）	1 階	76 名	880,000 円
	アフタヌーンセミナー1	第 3 会場（天空）	2 階	144 名	880,000 円
	アフタヌーンセミナー2	第 4 会場（琥珀）	2 階	120 名	550,000 円

### 7. セミナーテーマ、演者、座長の選定について：

貴社ご希望とご相談の上、学会テーマに沿うよう、又企業間で重複がないよう学会事務局で調整させていただく場合があります。

### 8. 共催について：第 33 回日本航空医療学会総会と協賛企業との共催とさせていただきます。

9. 共催金（含まれるもの）について：

- ①会場費（口演会場）
- ②学会で使用する映像、音響、照明機材  
（PC プロジェクター、PC オペレーター、スクリーン、マイク等）

10. 共催負担金に含まれていないもの（別途ご負担いただく内容）：

- ①セミナー中の参加者用お弁当費、飲物費  
（※アフタヌーンセミナーにて軽食等提供する場合は、掛かる費用を共催企業様にて別途ご負担頂きます。）
- ②控室室料
- ③座長・演者への交通、宿泊の手配及び費用、謝礼（各社に一任致します）
- ④会場前表示看板、チラシ作製費
- ⑤録画・録音などの追加機材費
- ⑥運営スタッフ人件費（照明・進行アナウンス・弁当配布などの補助スタッフ）
- ⑦講師控室での機材費、料飲費等

11. 共催金のお支払い：

下記指定口座にお振込み下さい。

請求書が必要な場合は、申込書欄にチェックを入れてお申し込み下さい。

銀行口座：りそな銀行 神田支店（店番276）

口座種別：普通口座

口座番号：1752321

口座名義：第33回日本航空医療学会総会

(ダ イサンジ ユウサンカイニホンコウクウイリヨウガ ヲカイソウカイ)

12. 案内状チラシについて：

学会当日、参加受付付近にデスクを設置しますので配布を希望される場合は学会当日の朝までにご準備ください。

13. お申込、お問合せ先：

第 33 回日本航空医療学会総会 運営事務局

株式会社ドウ・コンベンション

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-23 アクセスお茶の水ビル 5 階

TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

担当：東峰（トウミネ） 竜太、古井 芳枝

※2026年 9月1日(火)までに別紙申込書を FAX 下さいますようお願い申し上げます。

# 第 33 回日本航空医療学会総会

## スポンサードシンポジウム開催要項

1. 会議の名称：第 33 回日本航空医療学会総会
2. 会 長：中川 儀英（東海大学医学部救命救急医学）
3. 日 時：2026 年 11 月 20 日（金）午前の時間帯（予定）1 枠・午後の時間帯（予定）1 枠
4. 会 場：小田原三の丸ホール  
〒250-0012 神奈川県小田原市本町 1 丁目 7-50  
TEL：0465-20-4152
5. 開催方法：現地開催（2026 年 2 月現在）  
※やむを得ない事情により開催方法、会場、会期を変更する場合があります。

### 6. 日程・会場（予定）、共催金

日程	セッション	予定会場（会場名）	階数	共催金 （税込）
11/20 （金）午前	スポンサード シンポジウム 1	第 1 会場（大ホール）又は 第 2 会場（小ホール）	2 階	550,000 円
11/20 （金）午後	スポンサード シンポジウム 2	第 1 会場（大ホール）又は 第 2 会場（小ホール）	2 階	550,000 円

7. テーマ、演者、座長の選定について：  
貴社ご希望とご相談の上、学会テーマに沿うよう、又企業間で重複がないよう学会事務局で調整させていただく場合があります。
8. 共催について：第 33 回日本航空医療学会総会と協賛企業との共催とさせていただきます。
9. 共催金（含まれるもの）について：  
①会場費（口演会場）  
②学会で使用する映像、音響、照明機材  
（PC プロジェクター、PC オペレーター、スクリーン、マイク等）

10. 共催負担金に含まれていないもの（別途ご負担いただく内容）：

- ①控室室料 ※必要な場合
- ②座長・演者への交通、宿泊の手配及び費用、謝礼（各社に一任致します）
- ③会場前表示看板、チラシ作製費
- ④録画・録音などの追加機材費
- ⑤運営スタッフ人件費（照明・進行アナウンスなどの補助スタッフ）
- ⑥講師控室での機材費、料飲費等 ※必要な場合

11. 共催金のお支払い：

下記指定口座にお振込み下さい。

請求書が必要な場合は、申込書欄にチェックを入れてお申し込み下さい。

銀行口座：りそな銀行 神田支店（店番276）

口座種別：普通口座

口座番号：1752321

口座名義：第33回日本航空医療学会総会

(ダ イサンジ ユウサンカニホンコウクウイリヨウガ ヲカイ)

12. 案内状チラシについて：

学会当日、参加受付付近にデスクを設置しますので配布を希望される場合は学会当日の朝までにご準備ください。

13. お申込、お問合せ先：

第 33 回日本航空医療学会総会 運営事務局

株式会社ドゥ・コンベンション

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-23 アクセスお茶の水ビル 5 階

TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117

E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp

担当: 東峰（トウネ） 竜太、古井 芳枝

※2026年9月1日(火)までに別紙申込書をFAX下さいますようお願い申し上げます。

第33回日本航空医療学会総会  
学会ホームページへのバナー広告募集要項

1. 広告掲載媒体：第33回日本航空医療学会総会ホームページ
2. 掲載期間：学会ホームページ立ち上り後お申込頂いた後原稿送付から2026年12月末まで（予定）
3. 掲載場所：第33回日本航空医療学会総会ホームページ内  
※会長に一任下さいますようお願い申し上げます。
4. 募集数：3社
5. 広告仕様：バナー広告データは貴社でご準備下さい。以下の仕様を満たすようにご留意下さい。
  - ・データ形式 GIF形式もしくはJPEG形式
  - ・サイズ 200 pixel x 70 pixel（多少変わる場合もございます）
  - ・画像解像度 72 pixel / inch
6. 掲載料：55,000円（税込・1スペースあたり）
7. お申込先：第33回日本航空医療学会総会 運営事務局  
株式会社ドゥ・コンベンション  
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-23 アクセスお茶の水ビル5階  
TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117 E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp  
担当：東峰（トウネ）竜太、古井 芳枝
8. 画像送付方法：画像データはEメールにてお送り下さい。
9. 画像送付先：第33回日本航空医療学会総会 運営事務局  
株式会社ドゥ・コンベンション  
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-23 アクセスお茶の水ビル5階  
TEL：03-5289-7717 FAX：03-5289-8117 E-mail：jsas33-office@umin.ac.jp  
担当：東峰（トウネ）竜太、古井 芳枝
10. 掲載料のお支払い：  
銀行口座：りそな銀行 神田支店（店番276）  
口座種別：普通口座  
口座番号：1752321  
口座名義：第33回日本航空医療学会総会  
(ダ イサンジ ユウサンカニホンコウクウイリヨウガ ツカイヨウカイ)

※2026年10月31日(土)までに別紙申込書をFAX下さいますようお願い申し上げます。

# 第 33 回日本航空医療学会総会 寄 附 申 込 書

第 33 回日本航空医療学会総会  
会 長 中川 儀英

FAX : 03-5289-8117

金 \_\_\_\_\_ 円也

趣旨に賛同し上記金額を「第 33 回日本航空医療学会総会」への協賛寄附として申し込みます。

年 月 日

御社名	
御担当者	
住所	
TEL	
FAX	
E-mail	
備考欄	

尚、寄附金は 年 月 日頃までに指定銀行口座に払い込む予定です。

# 第 33 回日本航空医療学会総会 広告掲載申込書

第 33 回日本航空医療学会総会  
会 長 中川 儀英

FAX : 03-5289-8117

〆切日 : 2026 年 9 月 14 日(月)

第 33 回日本航空医療学会総会 プログラム抄録集に広告を、

掲載します

希望広告掲載場所 (希望箇所にチェックして下さい)	<input type="checkbox"/> 1/2 頁 <input type="checkbox"/> 1 頁 <input type="checkbox"/> 表 2 <input type="checkbox"/> 表 3 <input type="checkbox"/> 表 4
金額	¥

御社名	
部署名	
御担当者	
御住所	
TEL / FAX	
E-mail	
御請求書	要                      不要
備考欄	

# 第 33 回日本航空医療学会総会 学会ホームページへのバナー広告申込書

第 33 回日本航空医療学会総会  
会 長 中川 儀英

FAX : 03-5289-8117

〆切日 : 2026 年 10 月 31 日 (土)

第 33 回日本航空医療学会総会 学会ホームページへのバナー広告を、

掲載します

御社名	
部署名	
御担当者	
御住所	
TEL / FAX	
E-mail	
御請求書	要 不要
備考欄	

# 第33回日本航空医療学会総会 医療機器・医薬品展示申込書

第33回日本航空医療学会総会

会長 中川 儀英

FAX : 03-5289-8117

第33回日本航空医療学会総会 医療機器・医薬品展示に

出展します

切日：2026年9月14日(月)

御社名			
部署名			
御担当者			
御住所	〒		
TEL		FAX	
E-mail			
申込	<input type="checkbox"/> 機器展示 ・ <input type="checkbox"/> 書籍展示		
申込（機器展示）	¥220,000（税込）	×	小間 = ¥
申込（書籍展示）	¥11,000（税込）	×	本 = ¥
展示品名(予定)：			
御請求書	必要 不要		
備考			

# 第 33 回日本航空医療学会総会 共催セミナー申込書

第 33 回日本航空医療学会総会  
会 長 中川 儀英

FAX : 03-5289-8117

〆切日 : 2026 年 9 月 1 日 (火)

第 33 回日本航空医療学会総会 共催セミナーに

共催します

希望セミナー (希望箇所にチェックして下さい)	ランチョンセミナー <input type="checkbox"/> 1、 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3、 <input type="checkbox"/> 4
	アフタヌーンセミナー <input type="checkbox"/> 1、 <input type="checkbox"/> 2

※お申込頂いた枠が既に決まっている場合は他の枠に移って頂く場合がございます。

御社名	
部署名	
御担当者名	
御連絡先	住所：〒
	TEL : FAX :
	E-mail :
御請求書	要 不要
希望テーマ	
御希望座長／演者	
その他御希望等	

# 第33回日本航空医療学会総会 スポンサードシンポジウム申込書

第33回日本航空医療学会総会  
会長 中川 儀英

FAX : 03-5289-8117

〆切日 : 2026年9月1日(火)

第33回日本航空医療学会総会 スポンサードシンポジウムに

共催します

希望セミナー (希望箇所にチェックして下さい)	スポンサードシンポジウム <input type="checkbox"/> 1、 <input type="checkbox"/> 2
----------------------------	---

※お申込頂いた枠が既に決まっている場合は他の枠に移って頂く場合がございます。

御社名	
部署名	
御担当者名	
御連絡先	住所：〒
	TEL : FAX :
	E-mail :
御請求書	要 不要
希望テーマ	
御希望座長／演者	
その他御希望等	